

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-03			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		家庭教育の向上			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		宇津野		内線	
									3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-09-01		家庭教育の向上						
		01-09-02		地域の教育力向上						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成			39年度		根拠		親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援事業実施要綱・同補助金交付要綱等	
終期設定		○有 ●無			年度		法令等			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		11 家庭教育の支援と地域教育力の向上						
目的		区民が青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。								
対象者等		子育て中の親・保護者等								
内容		【家庭教育学級】 家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（定員20～40名、乳幼児コース荒川・町屋会場、尾久会場、日暮里会場各2回、小中学生コース3回） そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施 【あらかわ「親育ち」支援事業】 子育てサークル等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援 【地域子育て教室】 地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（地域のサポーター養成講座、パバスクール、ママ企画講座等） 【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】 地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業に対して補助								
経過		【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コース、21年度～小中学生コース（秋季）の実施に代わり、PTA連携家庭教育学級開始）。平成23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コース） 【あらかわ「親育ち」支援事業】 平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更【就学時健診時子育て講座（わかば教室）】平成14～24年度全小学校で実施。目的達成のため事業終了 【地域子育て教室】 平成17年度開始。平成20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始 平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパバスクール、平成29年度からあらかわママ企画講座開始 【荒川区地域教育力向上支援事業】 平成21年度開始。平成27年度、申請増に対応するため予算増額								
必要性		少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な課題があり、親が学びあうことは、家庭教育の向上に資する。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
		①参加率(家庭教育学級・地域子育て教室)(%)	95	83	84	90	90	参加者数/募集定員(延べ人数)		
		②実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	44	40	35	40	50	延べ数(1団体2回まで)		
③満足度(家庭教育学級)(%)	91	99	96	100	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
重点的に推進		重点的に推進		家庭教育は全ての教育の出発点であるとともに、子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育講座の実施は重要であり、重点的に推進する。						

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,474	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,299	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	2,321
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	89	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	169	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	350
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	9	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	14	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	22
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	0	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	14	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	28
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,700

備考	行政費用では、補助費等が多くかかっている。補助費等の内訳は、地域教育力向上支援事業の補助金が1200千円と多く占めており、他は、講師や託児者への報償費である。行政収入としては、地域教育力向上支援事業に対し、都補助金として600千円収入があった。
問題点・課題	①PTA連携家庭教育学級は、当事業を活用するPTAが固定化する傾向が見られる。 ②親育ち支援事業は申請団体が固定化する傾向が見られること、また申請数の伸び悩みが課題である。 ③家庭教育学級は受講定員を大幅に超える申し込みがあり、希望者全員の受入ができていない。また、託児需要がより一層増えているため、託児体制の充実が必要である。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	研修を行っていても、事業を活用していないPTAが見受けられるため、活用していないPTAに積極的に周知する。	校長会、PTA会長会にて周知を実施した。また、講師・内容についての相談に応じ、より受講者のニーズに則した内容となった。	PTA連携家庭教育学級の見直しなど、小・中学生の保護者がより受講しやすい講座の実施方法を検討する。
②	パバスクールを始め、各講座の修了者への事業周知を行い、講座終了後もサークルとしてつながりがもてるよう支援する。	各講座実施時にチラシ配布等の事業周知を行った結果、新規サークルの発足、事業活用促進等の効果が得られた。	対象事業の内容の見直しを行い、より多くのサークルが活用できるよう検討する。
③	受講しやすい日程、回数を検討するとともに、定員を超えて受講できなかった方に、次講座の案内等の対応をする。	家庭教育学級を、平日と休日に開催するほか、追加講座の開催、託児受入数の拡大を行い、多くの方が講座を受講できるようにした。	ボランティアとの連携を深め、託児を充実させる。また、受講者を多く受け入れることが可能な講座内容を検討する。
その他	(実施 22 区)	未実施 0 区 不明	0 区)

実施状況	
状況（要旨）	平成26年度 6月会議 家庭教育の拡充について

事務事業分析シート（平成30年度）										No1	
事務事業コード		13-01-15			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		合宿通学			部課名		教育委員会事務局教育総務課		課長名		山形
					担当者名		宮島		内線		3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-01		合宿通学事業費							
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業									
開始年度		☒ 昭和 ☒ 平成		11年度		根拠法令等		荒川区立小学校合宿通学事業補助金交付要綱			
終期設定		☒ 有 ☒ 無		年度							
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		11		家庭教育の支援と地域教育力の向上					
目的		子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動をしながら通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会となる。また本事業を通じ、地域・学校・行政が連携していくことで、「地域の教育力」が向上する。									
対象者等		実施校の小学校4年生～6年生									
内容		○事業形態 各実施校単位で町会、PTA、青少年委員、青少年育成地区委員、商店街などによる実行委員会を組織し、企画・運営に当たる。実施に当たっては2～4人のボランティアが共に宿泊し、買い物、食事づくりなどにおいて安全確保と必要な支援を行う。 ○実施期間 2泊3日～3泊4日程度 ○宿泊施設 各学校の地元町会会館や商店街会館などを借り、入浴は施設の近くの銭湯へ通う。 ○地域体験 商店街のお手伝い、朝市のお手伝い、保育園での保育体験、工場見学、地域清掃活動など ○経費負担 参加者は受益者負担分（食費・銭湯代・保険料）を負担する。区は実施校で設置する実行委員会に対し、補助金（ボランティア謝礼・布団リース代・事務費等）を交付する。その他、実行委員会は、平成14年から独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けている。									
経過		○実施の経過 - 平成13年 実行委員会形式で実施し、補助金を支出 4校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡） - 平成14年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡） - 平成15年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、二日） - 平成16年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、尾久六） - 平成17～21年 8校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日） - 平成22～25年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、汐入東） - 平成26年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、汐入、二日、汐入東） 組織改正に伴い平成26年度から、教育総務課に事務を移管（平成25年度までは社会教育課） - 平成27年～28年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東） - 平成29年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東、一日）									
必要性		様々な実体験が不足している子どもの「体験」する機会を増やし、協調性を養うために必要である。「地域の教育力」向上のため必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクトII 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。									
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 主催は各合宿通学実行委員会。各学校が運営を支援。職員は、補助金交付事務、開校式出席、実施に当たっての指導・助言等を行う。									
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明				
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)					
	① 参加者数（名）	114	106	134	140	140					
	② 実施校（校）	6	6	7	7	7					
	③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等									
30年度		31年度									
推進		推進		学校・地域・行政が連携し、子どもに多様な体験をさせる事業であるため推進する。							

[illegible]

備考	行政費用の補助費等の内訳は、合宿通学事業補助金である。
問題点・課題	児童にとっては意義が大きい事業ではあるが、ボランティアの確保や宿泊場所の確保の関係や、また児童が習いごとをしているといった事情等により、実施校が増えづらい。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	信頼のおけるボランティア確保へ むけ、青少年団体や青少年委員OB 等生涯学習課を通し、引き続き働き かけを行う。	青少年団体や青少年委員OB等生 涯学習課を通し、ボランティアに依 頼することができた。	引き続き、青少年団体や青少年 委員OB等生涯学習課を通し、信 頼のおけるボランティアに依頼で きるよう働きかけを行う。
②	特に宿泊時の町会の協力を得られ るよう、学校とともに働きかけを行 う。	より多くの協力が得られるよう に、町会等に早めの働きかけを行い 協力を得ることができた。	引き続き、宿泊時の協力を得られ るよう、学校とともに町会に働 きかけを行う。
③	引き続き学校の負担を軽減するた め、実行委員会設置時から事務を含 め学校と地域の連携、事務処理等を 支援する。	学校の負担を軽減するため、実行 委員会設置時から事務を含め学校と 地域の連携、事務処理等を支援でき た。	引き続き、事務処理等の支援を 行う。

他 施 区 状 況 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区）
	江東区（7校） ※台東区は平成24年度まで実施